



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 福
 コード番号 4018 URL https://www.geolocation.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 陽子 TEL 055 (916) 0294
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	767	5.4	116	△25.4	117	△19.5	37	△61.8
2022年6月期	727	24.7	155	212.1	145	191.3	99	181.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	24.98	23.96	7.1	16.5	15.1
2022年6月期	71.23	64.80	28.4	26.3	21.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	703	559	78.8	361.39
2022年6月期	715	526	73.0	350.35

(参考) 自己資本 2023年6月期 554百万円 2022年6月期 522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	42	△71	△7	557
2022年6月期	101	22	198	594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00	15	14.0	2.9
2023年6月期	-	0.00	-	5.00	5.00	7	20.0	1.4
2024年6月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		14.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	834	8.7	155	33.5	155	32.1	106	181.5	69.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	1,548,800株	2022年6月期	1,502,800株
② 期末自己株式数	2023年6月期	6株	2022年6月期	6株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	1,521,168株	2022年6月期	1,395,212株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和等、各種政策の効果により緩やかに持ち直しております。その一方で、世界的なインフレ加速や急激な為替の変動、また、資源・エネルギー価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社はIP Geolocationのデータプロバイダーとして、BtoBマーケティング、金融不正検知、動画・ゲーム配信制御、アドテクノロジーといった様々な用途に活用でき、また、企業が抱える様々な課題を解決できるサービス及びデータを提供しております。

当社の主要事業であるIP Geolocation事業は、「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」「どこどこad」「web制作・各種受託開発」「てくてくスタンプ」の6サービスから構成され、これら全てのサービスの基礎となる「SURFPOINT™」は、日本国内で唯一当社が保有する、43億個のIPv4アドレスをカバーし、現在はIPv6アドレスのカバーも開始しているIP Geolocationテクノロジーです。このデータベースは1つのIPアドレスに対し、「位置情報」「企業情報」「環境情報」「その他外部情報」等、100項目以上のデータ項目を紐づけ、ネットトレーサー（専門調査員）により日次更新されており、年間数千時間の調査・分析、複数のナショナルクライアント様や大手ISP様からのフィードバック情報をもとに、常に最新で高精度の品質保持のため独自フローを採用し常に高い精度を保っております。

当事業年度におきましては、営業体制及び技術体制の強化に向けた人的投資の推進を図りました。しかしながら、その進捗に遅れが生じたことから、当初予定していたほどの増収には至りませんでした。引き続き、来期の売上高増加に結び付けるべく、人材教育による各部門の体制強化を推進し、積極的な営業活動及び新機能開発を含む開発活動を進めてまいります。

なお、投資有価証券のうち、実質価額が著しく低下したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損43,050千円を計上しております。

この結果、当事業年度の売上高は767,480千円（前事業年度比5.4%増）、営業利益は116,130千円（同25.4%減）、経常利益は117,304千円（同19.5%減）、当期純利益は37,991千円（同61.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(IP Geolocation事業)

「SURFPOINT™」「らくらくログ解析」は、既存の取引先に安定的な利用をしていただき堅調に推移いたしました。「どこどこJP」は、2023年1月に価格改定を行ったほか、同年6月に新機能として「B2Bアクセス企業解析レポート」の提供を開始いたしました。しかし、その他追加機能開発やサービスアップグレードができず、また、イベント出展などによるプロモーション活動が十分にできなかったことから、売上高は前事業年度を下回る結果となりました。「どこどこad」は、2023年春に行われた第20回統一地方選挙の広告需要を取り込むことができました。しかし、前事業年度中に行われた衆議院選挙時の売上高を上回ることができず、前事業年度以上の売上高を確保することができませんでした。「web制作・各種受託開発」は、自治体案件を中心に前事業年度並みの売上高を確保することができ、「てくてくスタンプ」は、主に自治体主催のWebスタンプラリーへの導入が推進でき、前事業年度以上の売上高を計上することができました。

このようにIP Geolocation事業は人的投資に見合う収益を確保できない結果となりましたが、「どこどこJP」を中心としたサブスクリプションサービスにつきまして、技術面においては新機能追加を中心としたサービスアップデートの継続実施、営業面においては各種イベント出展による認知度の向上や無料相談会の実施などによる解約低減策を実施し、顧客数の増加を図ってまいります。

これらの結果、当事業年度における同事業の売上高は709,136千円（前事業年度比3.3%増）、セグメント利益は61,586千円（同47.5%減）となりました。

(IPアドレス移転事業)

第1四半期会計期間中に仲介をした大口案件をはじめ、ケーブルテレビ局を中心に複数案件の仲介を行うことができたことにより、当事業年度における同事業の売上高は58,344千円（前事業年度比41.2%増）、セグメント利益は54,543千円（同41.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前事業年度末と比較して26,558千円減少し、655,633千円となりました。これは主に、売掛金が12,343千円増加した一方、現金及び預金が37,239千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して14,182千円増加し、47,734千円となりました。これは主に、投資有価証券が18,450千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して12,376千円減少し、703,368千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比較して45,604千円減少し、141,300千円となりました。これは主に、未払金が7,031千円増加した一方、未払法人税等が29,283千円、その他に含まれる未払消費税等が12,266千円、前受金が8,623千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して45,604千円減少し、143,640千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して33,228千円増加し、559,727千円となりました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が22,963千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して37,239千円減少し、557,409千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、42,103千円の収入（前年同期は101,247千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益74,254千円に対し、増加要因として、減価償却費の計上4,676千円、投資有価証券評価損の計上43,050千円、棚卸資産の減少3,984千円、前払費用の減少9,313千円、未払金の増加7,031千円があり、減少要因として、売上債権の増加12,343千円、未払消費税等の減少12,266千円、前受金の減少8,623千円、法人税等の支払額65,410千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、71,514千円の支出（前年同期は22,099千円の収入）となりました。これは主に、減少要因として投資有価証券の取得による支出61,500千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,827千円の支出（前年同期は198,996千円の収入）となりました。これは、増加要因として、新株予約権の行使による収入7,200千円、減少要因として、配当金の支払額15,027千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきまして、「SURFPOINT™」「らくらくログ解析」「どこどこad」は堅実に推移し、「どこどこJP」は前事業年度に営業人員を増加し、今後、より積極的な営業活動及び既存顧客のサポート活動を行っていくことにより、顧客数、売上高ともに増加していくと見込んでおります。「web制作・各種受託開発」は広告運用受注を中心に案件獲得数を拡大させ、「てくてくスタンプ」は主に自治体案件の獲得による増収を見込んでおります。

IPアドレス移転については本書提出日現在において大口案件の獲得見込みが無いため、過去実績を考慮した下限値を設定しております。

製造原価及び販売費および一般管理費は新規採用を抑えることにより人件費を中心とした固定費の増加を抑え、利益の確保を行ってまいります。

以上のことから、2024年6月期の通期見通しは、売上高834,071千円（前期比8.7%増）、営業利益155,000千円（前期比33.5%増）、経常利益155,006千円（前期比32.1%増）、当期純利益106,946千円（前期比181.5%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると見込んでおりますが、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,649	557,409
売掛金	57,862	70,205
仕掛品	3,984	—
貯蔵品	104	123
前払費用	25,578	25,735
その他	107	2,256
貸倒引当金	△93	△97
流動資産合計	682,192	655,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	688	1,920
工具、器具及び備品（純額）	1,925	1,620
有形固定資産合計	2,614	3,541
無形固定資産		
ソフトウェア	6,758	11,031
その他	311	465
無形固定資産合計	7,070	11,497
投資その他の資産		
投資有価証券	—	18,450
敷金	1,328	1,313
長期前払費用	14,421	4,951
繰延税金資産	8,117	7,981
投資その他の資産合計	23,867	32,696
固定資産合計	33,552	47,734
資産合計	715,744	703,368

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,981	2,376
未払金	19,443	26,475
未払費用	33,893	34,615
未払法人税等	44,650	15,366
前受金	58,071	49,447
その他	26,864	13,018
流動負債合計	186,904	141,300
固定負債		
その他	2,340	2,340
固定負債合計	2,340	2,340
負債合計	189,244	143,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	224,536	229,186
資本剰余金		
資本準備金	216,036	220,686
資本剰余金合計	216,036	220,686
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	—	1,502
特別償却準備金	700	369
繰越利益剰余金	80,944	102,736
利益剰余金合計	81,645	104,608
自己株式	△8	△8
株主資本合計	522,208	554,473
新株予約権	4,290	5,254
純資産合計	526,499	559,727
負債純資産合計	715,744	703,368

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	727,936	767,480
売上原価	228,373	272,058
売上総利益	499,563	495,421
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,600	64,071
給料及び手当	91,479	120,537
退職給付費用	1,430	1,405
支払報酬	39,751	41,915
減価償却費	2,690	2,718
貸倒引当金繰入額	△6	3
その他	138,851	148,640
販売費及び一般管理費合計	343,796	379,291
営業利益	155,767	116,130
営業外収益		
受取利息	3	6
助成金収入	570	285
講演謝金	180	403
リベート収入	195	471
その他	40	7
営業外収益合計	991	1,174
営業外費用		
支払利息	134	—
株式交付費	3,727	—
上場関連費用	7,040	—
その他	87	—
営業外費用合計	10,989	—
経常利益	145,769	117,304
特別利益		
新株予約権戻入益	142	—
特別利益合計	142	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	43,050
特別損失合計	—	43,050
税引前当期純利益	145,911	74,254
法人税、住民税及び事業税	47,615	36,127
法人税等調整額	△1,080	136
法人税等合計	46,535	36,263
当期純利益	99,375	37,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	102,000	93,500	93,500	-	1,051	△18,782	△17,730	-	177,769	725	178,494
当期変動額											
新株の発行	118,496	118,496	118,496	-	-	-	-	-	236,992	-	236,992
新株の発行(新株予約権の行使)	4,040	4,040	4,040	-	-	-	-	-	8,080	-	8,080
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△350	350	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	99,375	99,375	-	99,375	-	99,375
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△8	△8	-	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,565	3,565
当期変動額合計	122,536	122,536	122,536	-	△350	99,726	99,375	△8	344,439	3,565	348,005
当期末残高	224,536	216,036	216,036	-	700	80,944	81,645	△8	522,208	4,290	526,499

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	224,536	216,036	216,036	-	700	80,944	81,645	△8	522,208	4,290	526,499
当期変動額											
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	4,650	4,650	4,650	-	-	-	-	-	9,301	△2,101	7,200
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△331	331	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△15,027	△15,027	-	△15,027	-	△15,027
利益準備金の積立	-	-	-	1,502	-	△1,502	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	37,991	37,991	-	37,991	-	37,991
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,064	3,064
当期変動額合計	4,650	4,650	4,650	1,502	△331	21,792	22,963	-	32,264	963	33,228
当期末残高	229,186	220,686	220,686	1,502	369	102,736	104,608	△8	554,473	5,254	559,727

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	145,911	74,254
減価償却費	4,514	4,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
受取利息	△3	△6
助成金収入	△570	△285
講演謝金	△180	△403
レポート収入	△195	△471
新株予約権戻入益	△142	—
支払利息	134	—
株式交付費	3,727	—
上場関連費用の支出	7,040	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,199	△12,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,210	3,984
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,491	9,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△1,604
未払金の増減額 (△は減少)	△3,778	7,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,055	△12,266
前受金の増減額 (△は減少)	△6,765	△8,623
その他	△10,198	39
小計	118,007	106,348
利息の受取額	3	6
助成金の受取額	570	285
講演謝金の受取額	180	403
レポートの受取額	195	471
利息の支払額	△134	—
法人税等の支払額	△17,576	△65,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,247	42,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,398	△1,390
定期預金の払戻による収入	25,014	—
無形固定資産の取得による支出	△516	△8,638
投資有価証券の取得による支出	—	△61,500
敷金の差入による支出	—	△75
敷金の回収による収入	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,099	△71,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,300	—
社債の償還による支出	△22,000	—
株式の発行による収入	236,992	—
新株予約権の行使による収入	8,080	7,200
配当金の支払額	—	△15,027
自己株式取得による支出	△8	—
株式の発行による支出	△3,727	—
上場関連費用の支出	△7,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,996	△7,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	322,342	△37,239
現金及び現金同等物の期首残高	272,306	594,649
現金及び現金同等物の期末残高	594,649	557,409

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、IP Geolocation事業とIPアドレス移転事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス移転 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	686,618	41,317	727,936	—	727,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	686,618	41,317	727,936	—	727,936
セグメント利益	117,319	38,447	155,767	—	155,767
セグメント資産	107,255	—	107,255	608,488	715,744
その他の項目					
減価償却費	1,701	—	1,701	2,812	4,514
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	726	—	726	—	726

(注) セグメント資産における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス移転 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	709,136	58,344	767,480	—	767,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	709,136	58,344	767,480	—	767,480
セグメント利益	61,586	54,543	116,130	—	116,130
セグメント資産	129,589	—	129,589	573,778	703,368
その他の項目					
減価償却費	1,821	—	1,821	2,854	4,676
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,429	—	8,429	1,390	9,820

(注) セグメント資産における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	350.35円	361.39円
1株当たり当期純利益	71.23円	24.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.80円	23.96円

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	99,375	37,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,375	37,991
普通株式の期中平均株式数(株)	1,395,212	1,521,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	138,265	64,132
うち新株予約権(数)	(138,265)	(64,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。